

(2) 若者の県内就職の促進

【施策の目的】

高校生や県内外に進学した学生に、県内産業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。

【評価】

<前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・大都市をはじめ全国的に高校生や大学生等に対する採用意欲が高く、初任給の違いなどから県外企業への就職を意識する傾向がみられる。また、大学生の新卒採用に向け、早期に採用活動を開始する企業が増えており、学生はこれに呼応し低学年次の早い段階から、就職活動の準備を進め、インターンシップ等に参加している。
- ・こうした流れをふまえ、県内には人材確保育成コーディネーターを、県外には学生就職アドバイザーを配置し、県内企業が高校生や大学生等に自社で働く魅力をPRする機会の創出に取り組んでいる。
- ・高校生向けには、県内高校のキャリア教育と連携し、学校や地域において生徒と企業が交流する機会を設け、また、都会にはない島根で働く魅力を発信するパンフレット「知っているようで知らないしまねの暮らし」を高校に4万部配布するなど、給与面以外の島根で働く魅力発信にも取り組んだが、高校生の県内就職率は令和5年度の81.2%から令和6年度は76.1%に低下した。
- ・大学生等向けには、企業と学生との交流会や学生相談など、低学年次からの県内就職の意識付けに取り組むとともに、ジョブカフェしまねと連携し、インターンシップや仕事体験の支援や就職活動等にかかる交通費助成など、県内外の学生が県内企業に接する機会の増加を図った。
- ・県内大学等の県内就職率は令和5年度の32.3%から令和6年度は34.0%に上昇し、県外四年制大学の島根県出身者の県内就職率は令和5年度の28.8%から令和6年度の26.5%に低下した。
- ・専修学校生向けには、大学生等向けの取組のほかに教育環境の整備や人材確保育成コーディネーターの取組などにより、島根で働く魅力を伝えているが、県内就職率は、令和5年度の68.3%から令和6年度の65.9%に低下した。
- ・県内企業等における高校生や大学生等に対する採用意欲は高いものの、これを充足できていないことから、島根で働く魅力、県内企業の魅力の発信を進める必要がある。

<第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

【今後の方向性】

①県内高校からの県内就職の促進

生徒、教職員、保護者が県内企業等への理解を深めることができるよう、人材確保育成コーディネーターが各学校の実情に応じ、校内での企業ガイダンスや地域毎に学校、保護者、企業等による相互交流会を開催し、県内企業の魅力を伝えていく。

②県内大学等からの県内就職の促進

しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に、関係機関と相互に連携し、島根大学、島根県立大学において大学生等と企業の交流会や企業訪問ツアーを開催し、学生が県内企業を知る機会の創出を進める。

③県外大学等からの県内就職の促進

学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する。アプリや大手就活サイトを活用し、県内企業の情報や島根で暮らし働くことの良さなどを発信する。

④私立専修学校からの県内就職の促進

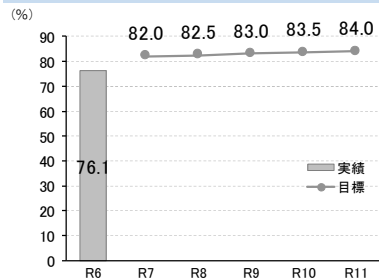
習得した専門知識や技術を活かした就職につながるよう、関係者と連携し、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供していく。

⑤保護者への情報発信

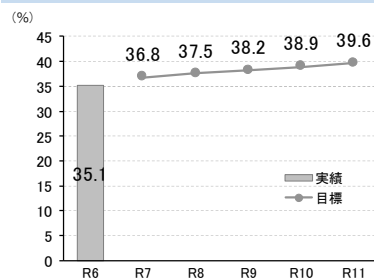
学生の就職決定に影響を及ぼす保護者に向け、就職活動の動向を伝えるセミナー等の開催や、今年度新たに開設した県内企業の情報や近年の就職活動の動向等が分かるウェブサイトを知周することで情報発信を進め、保護者から若者に島根県で働くことの魅力を伝えていただく。

【施策の主なKPIの状況】

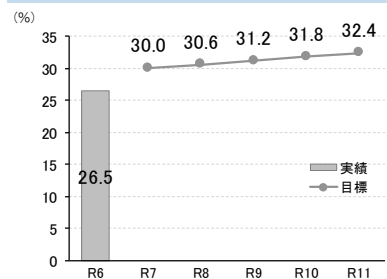
1) 高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】



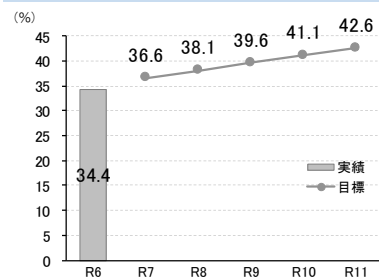
2) 県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】



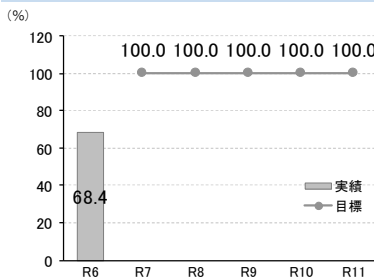
3) 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】



4) 就職支援協定校の県内就職率（近畿・山陽・四国の一部）【当該年度3月時点】



5) 県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】



施策の主なK P I

施策の名称		Ⅳ-2-(2) 若者の県内就職の促進								
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	高校卒業時の県内就職率【当該年度3月時点】	76.1	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	%	単年度値	
		76.1								
2	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	35.1	36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値	
		35.1								
3	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	26.5	30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度値	
		26.5								
4	就職支援協定校の県内就職率(近畿・山陽・四国の一部)【当該年度3月時点】	34.4	36.6	38.1	39.6	41.1	42.6	%	単年度値	
		34.4								
5	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	68.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
		68.4								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①県内高校からの県内就職の促進

就職を目指す高校生に、島根で働き、暮らすことの魅力を伝えるとともに、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。

②県内大学等からの県内就職の促進

大学、企業、県等で設立した「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を中心に、関係機関が連携し、学生が低学年次から県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。

③県外大学等からの県内就職の促進

県の山陽・関西圏・首都圏における県外事務所を拠点に県外大学等との関係を強化します。また、ふるさと島根定住財団等と連携して島根県出身学生が低学年次から県内企業等への理解を深めることができる機会を提供します。

④私立専修学校からの県内就職の促進

習得した専門知識や技術を活かした就職につながるよう、県内企業等との接点を持てる多様な機会を提供します。

⑤保護者への情報発信

県内高校、県内大学等、県外大学等、私立専修学校の学生の保護者に対し、県内企業等への理解を促進するための情報発信を行います。

事務事業の一覧

施策の名称		IV-2-(2) 若者の県内就職の促進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根を創る人づくりプロジェクト	県民(主に若年層)	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。	10,290	10,290	政策企画監室
2	私立学校経営健全性確保事業	私立学校・学校法人	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める。	1,537,178	1,549,782	総務部総務課
3	私立学校教育条件維持向上事業	私立学校・学校法人	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。	95,702	98,876	総務部総務課
4	ふるさと島根定住推進事業	Uターン・Iターン希望者	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	434,170	605,360	しまね暮らし推進課
5	しまね関係人口・移住促進事業	地域への関わりを希望する者	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。	70,764	103,699	しまね暮らし推進課
6	若年者県内就職促進事業	高校生及び大学生等	県内企業への就職を促進する。	424,901	501,004	雇用政策課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

政策企画監室

事務事業の名称		島根を創る人づくりプロジェクト				
目的	誰(何)を対象として	県民(主に若年層)		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	島根の次代を担う若者の「育成」と「環流」を一体的・系統的に推し進め、県内定着等の一層の促進を図る。			10,290	10,290
				うち一般財源 (千円)	10,290	10,290
令和7年度の取組内容		・プロジェクトの進捗管理、評価・検証のために作成した、主要な取組に係るロードマップに基づき、実践評価改善点の洗い出しを行う。 ・就職に直結することが多いとされるインターンシップの強化に向けて、関係部局やしまね産学官人材育成コンソーシアムと連携した取組を行う。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	IV-2-(1) しまねの「暮らし」や「魅力」の情報発信	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内大学の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			36.8	37.5	38.2	38.9	39.6	%	単年度値
		実績値	33.3	35.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			30.0	30.6	31.2	31.8	32.4	%	単年度値
		実績値	28.8	26.5							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		(しまね産学官人材育成コンソーシアムのKPI) ・県内高等教育機関卒業生の県内就職率 令和6年度34.0%(令和6年度目標値 39.4%)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・本プロジェクトにかかる事業の評価・検証ツールとして、主要な取組についてロードマップを作成し、進捗管理を行った。 ・「しまね登録」について、登録率が低調であったことから、システム運用元のふるさと島根定住財団職員が高校に出向き、高校生に登録を呼びかけるなど、登録者数が増加する取組を行った。その結果、R6年度の登録率はR5年度比で増加した。(R5年度:55.5%→R6年度:59.6%)
課題分析	① 課題	・15歳～24歳の若年層の就学、卒業及び就職を理由とする転出超過が続いている。 ・大学生の県内就職に関し、影響力を持つ保護者への働きかけが十分ではない。 ・しまね産学官コンソーシアムの「産」の取組が弱く、就職先となる県内企業の採用力・魅力発信力が十分ではない。 ・年間Uターン者数は、横ばい傾向である。
	② 原因	・保護者への直接的なアプローチや、本プロジェクトの取組への理解に向けたPR・周知が十分にできていない。 ・県内企業側に採用活動に人員や時間を割く余力がなかったり、企業の魅力が伝わらず、企業説明会やインターンシップへの参加者数が増えない企業もある。 ・少子化の影響等で県外に在住の島根県出身者も減少しており、また、Uターンについても、全国で自治体間の競争が激しくなっている。
	③ 方向性	・関係者でロードマップによる進捗管理、評価・検証を行う過程で、ロードマップに盛り込んでいる具体的な取組(しまね登録や保護者対策など)に関して不十分な点があれば改善を行う。 ・市町村を含めた関係者と連携してプロジェクトを効率的に実施するために、可能な限り情報共有を行う。また、本プロジェクトの取組内容や成果等についての周知、PRを図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

事務事業の名称		私立学校経営健全性確保事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の教育条件の維持向上と経営の健全性を高める		1,537,178	1,549,782
			うち一般財源 (千円)	1,323,812	1,334,910
令和7年度の取組内容		・私立中学校、高等学校及び専修学校の経営の健全性を高めるため、経常的経費を助成する。 ・教育の維持向上を図るため、私学教育振興会の研修事業を活用した教職員の質の向上を支援、処遇改善のため私学退職金共済の掛金を助成する			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	IV-2-2(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	VI-1-1(1) 発達の段階に応じた教育の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度値
		実績値	77.9	71.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	私立専修学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			68.0	70.0	72.0	74.0	76.0	%	単年度値
		実績値	68.3	65.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		私立高等学校生の県内就職率:R6_71.8%(196人/273人) 私立専修学校生の県内就職率:R6_65.9%(421人/639人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立高等学校生、専修学校生の県内就職率を高めるため、補助メニューの見直しを行っている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・県内からの入学生が減少傾向にあり、授業料収入が減少することで、経営の健全性が悪化している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少に対処するため、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・経営健全性を確保するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	総務部総務課
-----	--------

事務事業の名称		私立学校教育条件維持向上事業			
目的	誰(何)を対象として	私立学校・学校法人	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	私立学校の特色ある教育の魅力を高めるとともに、公立高等学校との連携を図り、入学生徒数を確保する。		うち一般財源 (千円)	95,702
令和7年度の取組内容	・私立高等学校、専修学校が、魅力と特色ある学校づくりを進めるため、学校法人に対し取組に要する経費を助成する。 ・島根県公・私立高等学校教育連絡協議会において、教育に関する諸問題について協議し、学校教育の振興を図る。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VI-1-(3) 学びを支える教育環境の整備	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	私立高等学校における定員充足率【当該年度5月時点】	目標値			60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	%	単年度値
		実績値	59.7	58.7							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	私立高等学校生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値			77.0	78.0	79.0	80.0	81.0	%	単年度値
		実績値	77.9	71.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		定員充足率:R5_59.7%(3,603人/6,039人)、R6_58.7%(3,547人/6,039人) 私立高等学校生の県内就職率:R6_71.8%(196人/273人)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・私立高等学校の定員充足率は、近年は下降傾向にあるが、少子化の進展に伴い生徒数が減少している中、横ばいとなっており、踏みとどまっている。 ・私立高等学校・専修学校の県内就職率は、令和6年度については、減少する。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・入学希望者を増やすためには、魅力と特色ある学校づくりが必要であるが、県内の私立高等学校・専修学校には、こうした取組を進める上で必要となる人的、物的、金銭的な余裕がない。
	② 原因	・少子化の進展に伴い生徒数が減少している。 ・県内からの入学生の減少傾向にある中で、県外からの入学生の受け入れに注力しているが、受け入れ環境整備などの経費が増加している。
	③ 方向性	・教育条件を維持向上するためには、私立高等学校・専修学校自らが魅力的な教育環境の整備に取り組むなど生徒確保を進めていく必要があり、県はこうした取組を引き続き支援していく。 ・私立高等学校・専修学校生の県内就職促進のために、必要な支援を行っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 しまね暮らし推進課

事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業			
目的	誰(何)を対象として	Uターン・ターン希望者	事業費(千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	総合的な移住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		うち一般財源(千円)	434,170
令和7年度の取組内容	島根へのUターン・ターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン・ターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信や移住相談の対応、移住関心の醸成、産業体験や無料職業紹介等の受入支援、移住者の定着まで、各ステージに応じてきめ細かく取り組む。				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の移住関心層の掘り起こしを進めるため、移住企画プランナーを配置し島根と親和性の高いテーマの交流会等のイベントを実施 ・無料職業紹介において、求職登録者が求める求人情報にフィットするよう、自動マッチング機能を新設 ・Uターンを考えるきっかけとなる県内在住の親に向けた広報の強化 				
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・ターンの促進	3	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			2,060.0	2,104.0	2,148.0	2,192.0	2,236.0	人	単年度値
		実績値	2,016.0	2,013.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	年間ターン者数【当該年度4月～3月】	目標値			1,417.0	1,429.0	1,441.0	1,453.0	1,465.0	人	単年度値
		実績値	1,405.0	1,453.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・定住財団移住情報ポータルサイト「くらしまねっと」の閲覧数:R5年度1,767,296回、R6年度2,103,671回 ・産業体験事業の認定件数:R5年度61件、R6年度72件 ・無料職業紹介の求職登録者数:R5年度末2,911人、R6年度末3,258人 ・しまね登録(社会人・Uターン・ターン希望)者数:R5年度末11,585人、R6年度末13,473人 ・定住財団大規模移住イベント来場者数:R5年度 オンライン2,667人、対面406組601人、R6年度 対面1,392組2,144人 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度比でUターン者数3人減、ターン者数は48名増となった。(ただし、コロナ禍前であるR元年度と比べるとUターン者数は221人減となった。ターン者数は134人増。) ・無料職業紹介の求職登録者数は過去最高の3,258人(前年度比347人増)、Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数も過去最高の348人となりKPIを達成した。 ・県外の移住相談窓口の相談者数も増加した。 ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談者数(実人数)：1,466人(前年度比381人増) ふるさと回帰支援センター(東京)の相談者数(実人数)：290人(前年度比129人増)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・R元年度からターン者数は増加傾向にあるが、Uターン者数は減少傾向にある。 ・他の道府県も東京圏や関西圏からの呼び込みに注力しており、移住相談窓口の開設や移住イベントの開催など競争の激しい状態が続いている。 ・コロナ禍を経て、再び東京圏への一極集中の流れが強まっており、地域別Uターン・ターン者数の多い上位3地域(中国地方・西近畿・南関東)においても、令和6年度は前年度比で中国地方91人減、西近畿29人減、南関東27人増と2地域で減少となった。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での関係人口拡大の取組が、「ふるさと定住・雇用情報コーナー」「ふるさと回帰支援センター」への相談に有機的につながっていない。 ・県、市町村、定住財団等の情報発信チャンネルでは、都市部の潜在的な移住希望層に届いていない可能性がある。 ・少子化によりUターン者数の母集団を形成する20、30代の県外進学者数が減少している。(県外大学・短大への進学者数 H5:4,005人→R5:2,370人)※R6 6,015人ー県内進学&就職
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県外での関係人口セミナー等の参加者に「しまね登録」等の徹底を図るなど、セミナー参加者が移住相談等につながる仕組みを検討する。 ・島根への移住関心層や検討層が、具体的な支援制度や仕事・住まいの情報に触れる機会が増えるよう、「しまね登録」を促す各種キャンペーン等を行っていく。 ・SNS等による広告や県外での各種イベント・セミナーの開催など、都会地で暮らす移住関心層に対して、島根の暮らしの魅力を伝え、移住先として島根を選んでいただけるよう情報発信の機会を増やしていくとともに、県内の親に向けた情報発信も強化していく。 ・県内出身の20歳代から30歳代の若者のUターン・ターンを促進するため、情報発信や県外イベントを強化していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		しまね関係人口・移住促進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域への関わりを希望する者	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	島根に関わりたいと希望する人々を掘り起こし、県内での活躍の場を提供して、地域活性化への貢献や将来の移住につなげる。		70,764	103,699
			うち一般財源 (千円)	62,216	75,941
令和7年度の取組内容		・関係人口と地域をマッチングする関係人口マッチング・交流サイト「しまっち！」の運営 「しまっち！」参加者の滞在型地域活動体験の受入検証 地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設 ・定住財団東京サテライト及び県大阪事務所によるセミナー等の開催を通じた関係人口の掘り起こし ・都市部の大学と連携した島根の地域を学ぶ講座の開催、地域活動参加への誘導 ・地域を対象とした研修の開催やアドバイザー派遣による、関係人口受入機運の醸成 ・県出身学生と島根とのつながりを創出・維持するための情報発信やイベント等の開催			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・関係人口セミナー受講者等について参加者を把握し、最終的に「しまっち！」「しまね登録」につながった人数等を確認する方策の実施。 ・「しまっち！」プログラムオーナーの育成に向けた講座の開設			
1	上位の施策	IV-2-(4) 関係人口の拡大	3	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	移住支援東京拠点等での関係人口拡大セミナー受講者数【当該年度4月～3月】	目標値			400.0	400.0	400.0	400.0	400.0	人	単年度値
		実績値	397.0	343.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」サポーター新規登録者数【当該年度4月～3月】	目標値			500.0	500.0	500.0	500.0	500.0	人	単年度値
		実績値	566.0	642.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・「しまっち！」掲載プログラム累計:330件 「しまっち！」サポーター登録累計:1639件									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・関係人口の具体的な活動となる、「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」のオーナー・サポーター登録、マッチング件数は順調に増加しており、ニーズをとらえた取組となっている。
課題分析	① 課題	・掘り起こした関係人口に対して、島根と関わる機会を増やし、より関心を深めていく必要がある。 ・「しまっち！」等に参加した関係人口について、関係を深めて運営側に回ってもらうなど、地域づくりの担い手につなげる方策を検討する必要がある。
	② 原因	・セミナー等で掘り起こした関係人口について、ニーズに沿ったプログラムへの接続が十分にできていない。 ・関係人口を地域活動の担い手として受け入れるための方策について、県内地域への波及が進んでいない。
	③ 方向性	・関係人口セミナー受講者等向けに島根の地域で活動できるプログラムを案内するなど、関係人口の地域づくりへの参画や将来的な移住につなげていく視点での取組を進める。 ・都市部での島根県関係イベントへの参画や「しまっち！」登録促進等の実施により、島根県との関わりをより深化する。 ・「しまっち！」プログラム参加者について、引き続き地域に短期滞在しながら地域活動へ参加してもらってモデル事業を実施し、地域の運営側の役割を担っていく仕組みを検証する。 ・県内の地域づくり関心層に向けて、地域づくり活動を新たに始めるための実践的な講座を新設し、島根県側の受け皿となる団体等を育成していく。 ・関わりを深めた方の中で将来的な移住に関心がある層については、しまね登録を案内するなど、必要な情報を随時提供する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	しまね関係人口・移住促進事業
---------	----------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上 分類	
3	「しまね関係人口マッチング・交流サイトしまっち！」によるマッチング人数【当該年度4月～3月】	目標値	/	/	385.0	420.0	455.0	490.0	525.0	人	単年度 値	
		実績値			388.0	512.0						
		達成率			-	-	-	-	-			-
4		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
5		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
6		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
7		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
8		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
9		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-
10		目標値	/	/								
		実績値										
		達成率			-	-	-	-	-			-

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	雇用政策課
-----	-------

事務事業の名称		若年者県内就職促進事業				
目的	誰(何)を対象として	高校生及び大学生等		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県内企業への就職を促進する。			424,901	501,004
				うち一般財源 (千円)	292,266	319,523
令和7年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に対しては、高校・地域の実情に応じて、県内高校と連携し生徒と企業の交流会等を実施 ・ 県内大学生に対しては、しまね産学官人材育成コンソーシアム構成員(大学、企業、県等)が一体となり県内企業を知る機会を創出 ・ 県外大学生に対しては、県外6拠点に配置した12人役の学生就職アドバイザーを中心に、学生と企業の交流会等を実施 ・ 低学年次の学生と県内企業との交流会、保護者向けサイトの開設、アプリの活用や大手就活サイトとの連携等、様々な手法による情報発信 ・ 採用活動に関する実践的なセミナーの開催、採用ブランディングやインターンシップの取組への補助等、企業の採用活動の改善を支援 ・ ジョブカフェしまねにおいて、職業相談から就職までを一貫して支援 				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直した点		<ul style="list-style-type: none"> ・ 低学年次の学生や保護者に向けた情報発信を強化 ・ インターンシップや面接会に参加するための交通費助成の拡充 ・ インターンシッププログラムの改善等による企業の採用活動の支援を強化 				
1	上位の施策	IV-2-(2) 若者の県内就職の促進	3	上位の施策	IV-1-(3) 地域を担う人づくり	
2	上位の施策	I-3-(1) 多様な就業の支援	4	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	県内企業の採用計画人数の充足率【当該年度3月時点】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	62.2	68.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	県の支援を受けて採用力強化に取り組んだ企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値			20.0	40.0	60.0	80.0	100.0	社	累計値
		実績値	-	-							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率(%) R1 26.6、R2 27.9、R3 30.9、R4 30.2、R5 28.8、R6 26.5 ・ 就職支援協定校の県内就職率(関西・山陽)(%) R1 30.6、R2 33.9、R3 37.5、R4 40.8、R5 33.6、R6 34.4 ・ 県内大学等の県内就職率(%) R1 29.4、R2 32.7、R3 37.9、R4 34.7、R5 32.3、R6 34.0 ・ しまね(学生)登録の登録率(%) R1 83.3、R2 81.6、R3 64.8、R4 55.5、R5 59.6 ・ しまね(学生)登録の登録率(基本情報を入力した登録者、%) R6 25.7 ・ しているようではないしまねの暮らしパンフレットの配布 R5 28,320、R6 39,420 									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生に関しては、人材確保育成コーディネーターを配置し、企業交流会等を実施した R6 57回 7,698名 ・ 大学生等に関しては、学生就職アドバイザー等を配置し、県内企業を知る機会の提供や学生相談等を実施した 〔県内〕R6人材確保育成CDIによるイベント参加者数:1,360名(延数) 〔県外〕R6学生就職AD相談者数:451名、交流人数:1,670名 ・ 保護者向けセミナー(R6 58名)を実施し、概要を新聞で周知するなどにより、保護者の意識向上を促した ・ 企業の採用力強化のため、専門家派遣 R6 49社を行った ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、近年、縮小傾向(R3▲1,468名 R4▲1,252名 R5▲743名 R6▲665名)
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・ 就学、卒業及び就職を理由とする人口増減(15歳～24歳)は、転出超過が続いている ・ 有効求人倍率が全国上位で、採用が充足していない企業が多い
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生、大学生等や保護者に県内企業の情報などが十分に伝わっておらず、県内就職・県内企業に対する理解が不足 ・ 採用が充足していない企業の原因分析が不十分 ・ 全国的に企業の採用スケジュールや採用活動が早期化する中、県内企業は従前のままの企業が多い
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材確保育成コーディネーターが高校生と企業を繋ぐとともに、地域の実情に応じ高校毎に必要な対策を進める ・ 県内大学生には、しまね産学官人材育成コンソーシアムを中心に各機関が連携して、学生への企業情報の提供を進める ・ 県外大学生には、学生就職アドバイザーを中心に大学や学生とのつながりを強化し企業情報を発信する ・ アプリや大手就活サイトを活用して企業情報を発信し、また、低学年次の学生や保護者向けの情報発信を進める ・ 学生の企業選択ポイント等を踏まえた採用の課題を明確にし、いきいき職場づくりや採用ブランディング等の支援策を助言する ・ 県内企業の採用スケジュールの早期化に向け、全国の動きを注視しつつ、効果的な採用につながる支援を行っていく

